

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

74

認知症総合支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
中事業	認知症総合支援事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成27年度～	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	梅田郁人	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第2項第6号	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域の実情に応じて認知症の人やその家族等を支援する事業を実施することで、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のより環境で暮らし続けることができる社会」を実現することを目的とする。		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、初期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを通じて地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立していくことが必要である。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		①認知症初期集中支援の実施 ②認知症地域支援推進員の配置 ③認知症カフェ新規開設者への補助	①認知症相談事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援・ケア向上事業 ④認知症カフェ運営補助事業	①認知症相談事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援・ケア向上事業	①認知症相談事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援・ケア向上事業	①認知症相談事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援・ケア向上事業 ④認知症カフェ運営補助事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,346	1,756	4,314	2,155	4,302	2,256	3,509	0	3,509	0
伸び率(%)	△17.8%	3.1%	83.9%	22.7%	△0.3%	4.7%	△18.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,794	3,677	4,350	4,350	4,380	4,300	4,300	0	4,300
	正規職員以外	1,259	1,140	1,050	1,050	997	997	2,453	0	2,453
	小計	8,053	4,817	5,400	5,400	5,377	5,297	6,753	0	6,753
国庫支出金	903	676	1,660	829	1,714	899	1,349	0	1,349	0
県支出金	451	338	830	414	857	449	675	0	675	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	539	403	992	495	996	522	811	0	811	0
一般財源(税等)	453	339	832	417	735	386	674	0	674	0
所要人数(人)	正規職員	0.85	0.46	0.54	0.54	0.55	0.54	0.54	0.00	0.54
	正規職員以外	0.53	0.48	0.46	0.46	0.46	0.46	0.75	0.00	0.75
主な予算内訳	報償金 1,893千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	認知症初期集中支援チーム対応実人数	人	目標値					
			実績値	14	5	6		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
活動指標	認知症地域支援推進員配置数	人	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	認知症初期集中支援チームの介入により介護保険サービス又は医療サービスにつながったケース	件	目標値					
			実績値	5	3	6		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
	実績値							
	達成度(%)							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業内容やコスト投入については、現状維持の水準である。
見直し・改善内容	認知症初期集中支援チームの普及啓発を図る。また、チームとの連携をより密にし、事業を実施する。